

秋田県地域防災計画の修正について

1 修正の概要

近年発生した災害対応の教訓及び関係法令の改正を踏まえ修正された国の防災基本計画を反映するほか、県独自の見直しや火山防災協議会協議事項などを反映させた修正を行う。

2 修正に向けた経緯

- ・秋田県防災会議幹事会開催（令和元年12月25日）
- ・パブリックコメントの実施（令和2年1月8日～令和2年2月7日）
意見1件（地域防災計画修正に直接関連なし）
- ・各火山防災協議会意見照会（令和2年1月9日～令和2年1月31日）

3 主な修正事項

- 近年発生した災害対応の教訓及び関係法令の改正を踏まえた国の防災基本計画の修正を反映

(1) 防災基本計画（平成29年4月修正）

- ① 「熊本地震を踏まえた応急対策・生活支援策検討WG」報告等を踏まえた修正

地方公共団体への支援の充実、被災者の生活環境の改善、応急的な住まいの確保や生活復興支援、物資輸送の円滑化及び自助・共助の推進等について記載



【出典：内閣府防災情報のページ】

- (ア) 地域や災害の特性を考慮した派遣職員を選定
【広域応援計画(新旧対照表 No. 152 (本体 P170))】
- (イ) 避難行動要支援者名簿情報の適切な管理
【要配慮者支援計画(新旧対照表 No. 138 (本体 P145))】
- (ウ) 避難所運営に係る平時からの専門家等との定期的な情報交換
【避難計画(新旧対照表 No. 59 (本体 P57))】
- (エ) 住家被害認定調査に関する体制の強化
【建築物災害予防計画(新旧対照表 No. 98 (本体 P95～96))】
- (オ) 罹災証明書交付等を支援するシステムの活用検討
【建築物災害予防計画(新旧対照表 No. 98 (本体 P95～96))】

(カ) 民間事業者との協定締結や輸送拠点として活用可能な民間事業者施設の把握などによる協力体制の構築

【総則(新旧対照表 No. 2 (本体 P2))】

(キ) 最新の I C T (情報通信関連技術) の導入

【災害情報の収集・伝達計画(新旧対照表 No. 194 (本体 P206))】

(ク) 生活再建に向けた保険・共済等の普及啓発・加入促進

【防災知識の普及計画(新旧対照表 No. 48 (本体 P44))】

(ケ) 指定避難所等の耐震化による安全性の確保

【建築物災害予防計画(新旧対照表 No. 312 (本体 P373))】

② 「平成 28 年台風第 10 号災害を踏まえた課題と対策の在り方(報告)」を踏まえた修正

要配慮者の避難の実効性を高める方法や躊躇なく避難勧告等を発令するための体制の構築等について記載



【出典：消防庁ホームページ】

(コ) 要配慮者利用施設の非常災害に関する具体的計画の作成

【企業防災促進計画(新旧対照表 No. 145 (本体 P152))】

(サ) 国や県の市町村に対する助言・情報提供(避難勧告等の判断時期、河川の状況や今後の見通し等)

【水害予防計画(新旧対照表 No. 75 (本体 P77 ほか))】

(シ) 災害時の優先業務の絞り込み、全庁を挙げた体制の構築

【避難計画(新旧対照表 No. 55 (本体 P55))】

③ その他最近の施策の進展等を踏まえた所要の修正

(ス) 港湾管理者及び漁港管理者による緊急通行車両の通行確保

【緊急輸送計画(新旧対照表 No. 256 (本体 P272))】

(セ) 企業における緊急地震速報受信装置の活用

【災害情報の収集・伝達計画(新旧対照表 No. 143 (本体 P150))】

(2) 防災基本計画（平成 30 年 6 月修正）

④ 関係法令の改正を踏まえた修正（道路法等・水防法等・港湾法など）

道路法及び河川法改正による復旧工事代行制度や水防法改正による避難確保計画作成・訓練の義務化等について記載



道路啓開の実施

【出典：防災基本計画修正（平成 30 年 6 月）の概要】

(ソ) 国による重要物流道路の指定

【公共施設災害予防計画(新旧対照表 No. 112 (本体 P105))】

(タ) 国による重要物流道路における災害復旧等代行制度の創設

【公共施設災害復旧計画(新旧対照表 No. 391 (本体 P468))】

(チ) 国による県管理河川等の工事代行制度の充実

【公共施設災害復旧計画(新旧対照表 No. 391 (本体 P468))】

(ツ) 国による非常災害時の港湾施設の管理業務の実施

【緊急輸送計画(新旧対照表 No. 255 (本体 P270))】

(テ) 国による大規模氾濫減災協議会の創設

【水害予防計画(新旧対照表 No. 75 (本体 P77))】

(ト) 要配慮者利用施設管理者等による避難確保計画作成及び避難訓練実施の義務化

【企業防災促進計画(新旧対照表 No. 145 (本体 P152))】

⑤ 平成 29 年 7 月九州北部豪雨災害を踏まえた修正

山地部の中小河川における水害を防ぐための透過型砂防堰堤等の設置や避難勧告等発令基準の設定について記載



【出典：平成 30 年版防災白書】

(ナ) 洪水予報河川、水位周知河川以外の河川に係る、市町村による避難勧告の発令基準の設定

【水害予防計画(新旧対照表 No. 81 (本体 P80))】

(ニ) 透過型砂防堰堤や流木捕捉式治山ダムの設置等の対策強化

【土砂災害予防計画(新旧対照表 No. 111 (本体 P104))】

⑥ 平成30年1月～2月の大雪対応を踏まえた修正

集中的な大雪時における道路ネットワーク機能への影響の最小化や、地方公共団体等における応援協定による大規模広域災害への即応力の強化について記載



【出典：防災基本計画修正（平成30年6月）の概要】

(ヌ) 地方公共団体等による応援協定等について、実効性確保の重要性を理念として明確化

【総則(新旧対照表 No. 2 (本体 P2))】

(ネ) 道路ネットワーク全体としての機能への影響を最小化するための措置を具体化

【雪害予防計画(新旧対照表 No. 121 (本体 P113))】

(3) 防災基本計画（令和元年5月修正）

⑦ 平成30年7月豪雨を踏まえた水害・土砂災害からの避難対策に関する修正

「自らの命は自らが守る」意識の徹底や適切な避難行動をとるための対策について記載

【避難のタイミングを明確化】

レベル3:高齢者等避難		レベル4:全員避難		防災気象情報
警戒レベル (洪水、土砂災害)	住民がとるべき行動	行動を促す情報	防災気象情報	
警戒レベル5	命を守る最善の行動	災害の発生情報 (必ずしも避難で済む)	指定河川 決水手報	土砂災害 警戒情報 警報 危険度分布 等
警戒レベル4	避難	・避難勧告 ・避難指示(緊急)		
警戒レベル3	高齢者等は避難 他の住民は準備	避難準備・高齢者等 避難開始		

【出典：防災基本計画修正（令和元年5月）の概要】

(ノ) 「自らの命は自らが守る」という意識の徹底や、地域の災害リスクととるべき避難行動等の周知

【総則(新旧対照表 No. 2 (本体 P2))】

(ハ) 高齢者の避難行動に対する理解促進

【防災知識の普及計画(新旧対照表 No. 46 (本体 P41))】

(ヒ) 学校における防災教育・避難訓練

【防災知識の普及計画(新旧対照表 No. 49 (本体 P44))】

(フ) 地域防災リーダーの育成

【防災知識の普及計画(新旧対照表 No. 51 (本体 P45))】

(ヘ) 住民の避難行動等を支援する防災情報の提供（5段階の警戒レベル）

【避難計画(新旧対照表 No. 158 (本体 P176))】

⑧ 平成 30 年に発生した災害への対応の教訓を踏まえた修正

平成 30 年 7 月豪雨におけるため池決壊、平成 30 年北海道胆振東部地震での液状化を踏まえた対策や人的支援の仕組み等について記載



ため池の耐震化

【出典：防災基本計画修正（令和元年 5 月）の概要】

(ホ) 国の「被災市区町村応援職員確保システム」による人的支援

【広域応援計画(新旧対照表 No. 152 (本体 P170))】

(マ) 液状化ハザードマップの作成・公表

【建築物災害予防計画(新旧対照表 No. 312 (本体 P375))】

(ミ) 関係機関の緊密な連携による災害廃棄物及び堆積土砂の処理

【廃棄物処理計画(新旧対照表 No. 388 (本体 P465))】

(ム) ため池の耐震化や統廃合の推進

【水害予防計画(新旧対照表 No. 87 (本体 P83))】

⑨ その他最近の施策の進展等を踏まえた所要の修正

(メ) 外国人に対する防災・気象情報の多言語化

【要配慮者支援計画(新旧対照表 No. 139 (本体 P145))】

(モ) 行政・NPO・ボランティア等の三者連携による情報共有会議の整備及び強化

【災害ボランティア活動支援計画(新旧対照表 No. 141 (本体 P149))】

(ヤ) 中小企業等における防災・減災対策の普及促進

【企業防災促進計画(新旧対照表 No. 144 (本体 P151))】

○ 県独自の見直しや火山防災協議会協議事項などの追加

※秋田県防災会議幹事会（令和元年 12 月 25 日開催）後の追加

(4) 令和元年 12 月 26 日通知「地方公共団体の業務継続性確保のための非常用電源の整備について」を踏まえた修正

各防災拠点で業務継続性確保のための非常用電源を 7 2 時間以上稼働できる燃料等の確保

【大規模停電対策計画(新旧対照表 No. 146 (本体 P153))】

(5) 県議会総務企画委員会の意見を踏まえた修正

ハード・ソフトを組み合わせた一体的な災害対策の推進及び大規模災害の教訓を踏まえた対策の改善

【総則(新旧対照表 No. 2 (本体 P2))】

(6) 火山防災協議会の意見を踏まえた修正

噴火速報の運用見直し等

【火山災害対策 防災情報の収集・伝達計画(新旧対照表 No. 379 (本体 P452
ほか))】